



2014年10月27日

Press Release

楽天証券株式会社

貸出金利を週次で更新！ 「貸株サービス」取扱い開始のお知らせ 株式の移管キャンペーンも実施

楽天証券株式会社（代表取締役社長：楠 雄治、本社：東京都品川区、以下「楽天証券」）は、2014年11月29日（土・予定）から、貸株サービスを開始することをお知らせします。

貸株サービスとは、お客様が保有なさっている国内株式を、楽天証券を通じて機関投資家などに貸し出し、その株式や貸し出し期間に応じた金利（貸株金利）を受け取ることができるサービスです。株式の譲渡益や配当金以外の収益が期待でき、保有株式を有効に活用することができます。

楽天証券の貸株サービスでは、貸し出し期間中の株式の途中売却や、配当金や株主優待を受け取ることができるなど、取引上の利便性を損なわない仕組みになっているほか、原則として、銘柄ごとに貸株金利を週次で更新いたします。更新頻度を多くすることで、状況に応じた金利の設定や、より有利な貸株金利となる「ボーナス金利銘柄」をお客様に提供することが可能となります。

また、信用取引をなさっているお客様も貸株サービスをご利用いただけます。さらに、あらかじめ設定いただいた信用取引の維持率を下回ると、自動的に貸株を解除して代用有価証券へ振替を行う、独自の「貸株あんしんサービス」もご用意しており、相場の急変にも柔軟に対応することができます。

なお、この度の貸株サービスの開始に合わせて、株式の移管（入庫）キャンペーンを実施いたします。期間中に楽天証券へ株式の移管をされたお客様の中から抽選で300名様に2,000ポイントをプレゼントいたします。

楽天証券は引続き、お客様のニーズに即したサービスや商品を提供することで、さらなる顧客基盤の拡大を図ってまいります。

■ □ 貸株サービスの概要 □ ■

■ サービス開始時期：2014年11月末（予定）

■ 取扱い対象銘柄：国内取引所に上場している銘柄

- ・ 下記の銘柄は貸株の対象にはなりませんのでご注意ください。

ほふり非取扱い銘柄、東証外国株市場銘柄、東証プロ向け市場上場銘柄、上場新株予約権証券、楽天株式およびグループ会社の株式、ETN および ETFS、単元未満の株式、整理銘柄、その他当社が定める銘柄

■ 貸株サービスのご利用について

事前に電子交付へのご同意、および貸株サービスのお申込が必要です。

■ 貸株金利について

銘柄ごとに異なります。原則として毎週末に金利の見直しを行い、貸株サービスの専用ページにてご案内いたします。また、状況に応じてより有利な貸株金利となる「ボーナス金利銘柄」を提供します。

■ 貸株サービスの内容設定について

お客様の資産運用の方針に応じて以下の設定が可能です。

- ・ 「優待優先」

権利確定日に自動的にお客様の口座へ株式を返却し、株主優待を受け取ることができます。権利落ち日以降、再度自動で貸し出しの手続きをいたします。

- ・ 「金利優先」

権利確定日も原則としてそのまま貸出を継続し、貸株金利の受け取りを優先します。株主優待は受け取れませんが、配当金については、「配当金相当額」として受け取ることができます。

■ 信用取引をなさっているお客様の貸株サービス利用について

信用保証金維持率 30%以上の余剰分について貸出サービスを利用することができます。また、あらかじめ保証金維持率を指定することで、維持率を下回ると自動的に貸株を解除して代用有価証券へ振替を行う「貸株あんしんサービス」もご用意しています。

※その他、貸株サービスの詳細は楽天証券ホームページをご覧ください。

■ □ 株式移管キャンペーンの概要 □ ■

■ キャンペーン期間

2014年10月27日（月）～2015年1月30日（金）エントリーおよび入庫完了分

■ 対象者：期間中に楽天証券に国内株式を入庫されたお客様

■ プレゼント内容：抽選で300名様に2,000ポイントをプレゼント

※その他、キャンペーンの詳細は楽天証券ホームページをご覧ください。

以上

【手数料等およびリスクの説明について】

楽天証券の取扱商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。各商品等へのご投資にかかる手数料等およびリスクについては、楽天証券ホームページの「[投資にかかる手数料等およびリスク](#)」ページに記載されている内容や契約締結前交付書面等をよくお読みになり、内容について十分にご理解ください。

商号等：楽天証券株式会社（[楽天証券ホームページ](#)）

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第195号、商品先物取引業者

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会